

[国際学会公開講演]

国連の課題と企業活動

国連グローバル・コンパクトがめざすもの



野村 彰男*

皆さん、こんにちは。今日、私がお話ししようと思うのは、国連（国際連合）が民間企業とのパートナーシップをめざして取り組んでいる「グローバル・コンパクト」という活動についてです。その前に皆さんに、国連について勉強されたことがあるかどうかを、お尋ねします。勉強された方は手を挙げてください。いらっしゃらないですか。それではまず、少し国連についてお話しします。

一昨年の2005年、国連は創設から60周年を迎えました。人間で言うと60歳ですから、還暦を過ぎたわけです。そして去年の12月で、日本がその国

*野村彰男氏 のむら・あきお：早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授 元国連広報センター所長 [Akio Nomura: Visiting Professor, Ohkuma School of Public Management, Waseda University; Former Director of UN Information Center, Tokyo]

1943年生まれ。1967年、国際基督教大学教養学部卒業。朝日新聞政治部記者、ワシントン特派員、政治部次長、アメリカ総局長、論説副主幹、総合研究センター所長などを経て、2003年から2005年末まで国連広報センター所長。2006年4月から現職。

連に加盟してからちょうど50年、つまり半世紀がたちました。国連ができたとき加盟国はたった51でした。日本は1956年に、80番目の加盟国として国連に加わりました。そして今、国連加盟国は192です。創設当時の4倍近い大きさに国連はなっているわけです。

なぜそんなに増えたかということ、植民地だったアジアやアフリカの諸国が独立して、みんな国連加盟をめざしたからです。192もある加盟国のうちの大半 140、150という国 が、実は開発途上国です。日本とかアメリカ、ヨーロッパ諸国のような先進国は、世界全体あるいは国連加盟国の中では本当に少数派です。国連加盟国がそんなに増えて、そして増えた国々がみんな途上国であるというので、国連の性格や活動もこの62年間で徐々に変わってきました。

国連の活動

国家を中心に、国家間の関係をつかさどる国際組織として出発した国連だったわけですが、大きな流れを見ると、国連は「国家中心主義」から「人間中心主義」という方向に動いてきたと言っても過言ではありません。国単位だけで戦争と平和といったことを考えるのではなく、世界中の人々が安全に暮らしているか、人権は守られているか、食べる物、安全な飲み水がなくて困っていないか、エイズのような病気で苦しんでいないか、すべての子どもたちが少なくとも初等教育を受けることができているか、といった人間の命とか健康、安全の問題、つまり低い目線で一人一人の人間のことを非常に重視して、国連活動は展開されています。

国連についてももう一つ知って欲しいことは、国連は世界政府でも世界連邦でもないということです。国連が命令すれば世界各国が動くという組織ではないのです。よく二つの国連があるという言い方をされます。一つは、加盟国でつくっている国家間の国際組織としての国連です。もう一つは、韓国の潘基文さんが今年1月1日から事務総長になりましたが、事務総長以下の国連事務局とか、国連の専門機関・関連機関と言われる国連児童基金(UNICEF)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、あるいは世界保健機関(WHO)

国際労働機関（ILO）など、事務局が統制する国連です。

国連事務総長が世界のトップ外交官であるとしても、国連そのものにはお金も軍隊も政治力も備わっていません。国連活動は、加盟国が総会や安全保障理事会などの機関で、事務総長の考え方、あるいは国連事務局の提案を支持して、それをやりましょうと協力することを決めたとき初めて可能になるのです。国連平和維持活動（PKO）という言葉は皆さんも知っていると思いますが、その平和維持部隊も、どこに部隊を出すか、どれだけの兵隊を出すかは、安保理の理事国が決めることです。国連事務局が例えばスーダンのダルフル地方へ、紛争予防のため、紛争に巻き込まれた人々の安全を守るために、早く大きな部隊を出したいと考えても、それに賛成して、そのための費用を負担し、兵隊を出してくれる国がなければPKO活動も可能ではありません。そういうことで、各国の協力を得つつ、その協力の範囲内で国連は活動しているということを、まず覚えておいてください。

国連の課題

先ほど国連の変化について触れましたが、それは世界の姿が変わった結果だと言えます。国連が発足した1945年と21世紀に入った今とでは、世界の状況も、世界が国連に期待することも大きく変わりました。20世紀の間に、戦争によって世界で1億9,000万の人が死んだとされ、20世紀は「戦争の世紀」と言われました。国連は、第一次、第二次世界大戦のような世界中を巻き込んだ戦争を三たび起こしてはならない、というのでつくられました。国連憲章では、加盟国が勝手に戦争することを禁止し、許されるのは外から攻撃を受けて自分の国を守るために行う自衛戦争と、世界の平和を乱す国に対して国連が行う武力制裁の二種類だけとされています。ですから20世紀は「戦争の世紀」であると同時に「戦争違法化の世紀」でもあったのです。

21世紀初めの世界は、国連が発足した当時とはまるで違います。冷戦は終わりましたが、民族紛争や宗教対立が頻発して、難民がたくさん出てい

ます。とくにアフリカでは、飢えや安全な飲み水がないことに苦しむ人々が多数います。そして今、世界中で、例えばエイズが流行っていたり、鳥インフルエンザがすぐ流行したり、環境破壊がいたるところで進んで、数十年前には考えられなかったスピードで地球環境が悪くなっている。このままだと温暖化によって、太平洋に沈んでしまう国も出るかもしれない。あるいは多くの国で水不足がますます深刻化することは避けられない。そういう課題がどんどん増えています。

皆さんは、安全保障理事会のニュースはよく耳にするかもしれませんが。とくに安保理改革と日本の常任理事国入りがどうなるかといったニュースはにぎやかでした。しかし、私が国際公務員となって内側から国連を見て分かったのは、国連は、実に多くのエネルギーを、先ほど言った人間中心主義の仕事　人々の飢えをどうしたら救えるか、食べ物のない人たちにどうしたら食べ物を届けられるか、難民にどうしたら住む所を保証できるか

に費やしているという事実です。今この瞬間にも、世界では8億人を超える人々が、食べるものがなくて苦しんでいる。安全な飲み水もなくて、その辺の水たまりから水を飲む。洗濯をする水も、飲む水も、体を洗う水もすべて同じという人々が12億人いるのです。毎日、8,000人ものがエイズで命を落としています。それどころか1日に3万人もの5歳以下の子どもが、日本のような国に生まれていれば命を落とさなくて済むような病気で死んでいっている。1日に3万人、つまり1年間で1,100万人の5歳以下の子どもが命を落としている。それも汚い飲み水のために、あるいは栄養失調のために、日本では考えられないような原因で命を落としている。そういう世界の現実があるのです。国連の最大のエネルギーは、そうした課題への取り組みに使われていると言っていいと思います。

グローバル・コンパクトの誕生と背景

そういう世界の課題に対して、以前は国連とか世界銀行、あるいは国際赤十字が各国政府と協力して、何とかその問題を解決しようとしたわけです。しかしグローバル化が急速に進む中で、この10年、20年、国際政治や

国際経済を動かす主体として、グローバルな企業や非政府組織（NGO）、市民社会が力を持ってきました。国際経済がグローバル化する中で、国の持つ力がだんだん限られて、それと共に、企業や個人がマーケットを動かす力が目立つようになって、とくに企業は非常に大きな力を持つようになっていきます。例えば、皆さんも知っているトヨタ自動車は、日本のトップ企業ですが、トヨタ自動車1社で、おそらく世界の多くの途上国よりもずっと大きな規模で経済活動をしているという時代になってしまいました。それからまた、政府や国際機関の活動、企業活動を監視するNGOや市民社会も、無視できない役割を果たすようになって来ました。ですから、国だけで、あるいは国の代表から成る国連の会議だけで国際社会の抱える問題を考えるのではなくて、企業とも一緒に考えよう、NGO、市民社会とも協調していこうという機運が世界に生まれてきたわけです。

そして、そういう機運を背景に、実は今日の主題である国連グローバル・コンパクトという活動が生まれました。世界がグローバル化する中で、1国だけで解決できる問題は少なくなっている。それどころか、国境を越えて、ときには自分の国の国益も抑えた「地球益」のようなものをめざして国際社会が協力しないと解決できない問題が出てきている。それに取り組むためには、企業の持つ活力 企業というのは研究熱心でいろいろな研究をしますし、例えば環境問題では企業がいろいろなノウハウを持っていますので その創造力を活用しようということで始まったのが、グローバル・コンパクトです。1999年1月に、前の国連事務総長であったコフィー・アナンさんが、スイスのダボスで毎年開かれる「世界経済フォーラム」という、世界のビジネスのトップたちが集う会議で、このグローバル・コンパクトを提唱しました。

グローバル化の光と影

グローバル化には、経済活動がグローバル化によって活発になる、世界のマーケットが大きくなるという利点はあるわけですが、一方でグローバル化から取り残された諸国、例えばサハラ以南のアフリカ諸国のように、グローバル化の恩恵をあまり受けることのできない国があり、人々がいます。

南アジアにもラテンアメリカにもそういう国があり、人々がいます。するとグローバル化というのは、その波に乗ってどんどん利潤を上げ、大きくビジネスを膨らませて巨大化していく企業、あるいはそういう企業をたくさん抱えて豊かになっていく国と、その波に乗れない諸国や企業との間の格差をどんどん広げるといって問題をはらむわけです。グローバル化は、いいこと 光の部分 だけではなくて、影の部分 格差が大きくなってグローバル化に取り残されていく諸国 を生みます。そしてこれを放っておくと世界のひずみを大きくし、豊かな国を羨ましく思って妬んで、自分たちがこんな状況に置かれているのに豊かな国が振り向いてくれないという不満が、例えばテロの温床になったりする。それをなくすためにテロリストをやっつけるというので、今アメリカがイラクに軍隊を出していますが、そのような手段ではテロの原因はなくなるのです。むしろ、反発からテロに走る若者を増やしているのかもしれない。そうではなくて、その根っこにある差別や格差をなくそうという努力をしないといけない。そういう問題が世界の課題となっているわけですが、先ほど言ったように、国や国際機関だけでなく NGO や民間企業も力を合わせて取り組まないと、もうそれを解決することはできないのです。

グローバル企業の不祥事

もう一つ、アナン前事務総長にグローバル・コンパクトを提唱させた背景があります。それは多国籍企業 例えば、皆さんも知っているアメリカのナイキとかリーバイス、ラルフローレンといったスポーツ用品や服飾産業の企業が安い労働力のある所で製品を生産していたのですが、労働環境が悪く人々の健康にもよくない工場であく働かせて利潤を生むという、大きな人権問題をいくつも発生させていました。労働者として使うべきではない子どもを使ってパキスタンでサッカーボールを生産していた例もあって、ナイキが NGO の不買運動に直面したこともあります。1990年代のことです。ですからアナン前事務総長は、そういう企業が起こす社会問題を解決したい、グローバル化の影の部分に光を当てたいということもあって、ダボスの世界経済フォーラムで、「企業の皆さん」と呼びかけたわ

けです。「私たちと一緒に、今日の世界が抱える問題の解決と一緒に取り組んでくれませんか。企業の皆さんには、問題を作り出す側ではなくて、問題を解決する側に回ってほしい。不祥事を起こし、途上国の独裁政府や独裁的権力者に賄賂を贈って権利を獲得して石油や鉱物を生産するのではなく、世界のどこから見ても恥ずかしくない企業活動を一緒になってやってくれませんか。環境の浄化とか人権の推進、あるいは男女の権利の平等という問題と一緒に取り組んでくれませんか」と提唱したわけです。1999年に提唱して、2000年には国連本部にグローバル・コンパクト・オフィスを創りました。そして徐々に世界の企業が参加し、現在までに百十数カ国の4,200余りの企業が入っています。

10の原則からなるグローバル・コンパクト

では、グローバル・コンパクトとは何かということですが、グローバル・コンパクトは10の原則「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」という四つの分野の10原則から成っています。これは企業に対する、こういう原則に基づいて活動してください、という約束です（資料参照）。これがグローバル・コンパクトです。コンパクトというのは緩やかな約束ということですから、コントラクト（契約）よりは少し弱いけれども、単なる約束よりは少し強い。日本語で盟約とでも訳すべき言葉です。

資料 グローバル・コンパクトの10原則

人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言された人権の保護を支持し尊重する
2. 人権弾圧に加担しない

労働基準

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする
4. あらゆる形態の強制労働を排除する
5. 児童労働を実質的に廃止する
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する

環境

7. 環境上の課題に対する予防的な取り組みを支持する
8. 環境に関してより大きな責任を担うためのイニシアチブをとる
9. 環境に優しい技術の開発と普及を促進する

腐敗防止

10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む
-

人 権

その原則を見てもみると、人権に関する第一番目は、企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言された人権の保護を支持し尊重する。これは当たり前前のことに思えますが、先ほど言ったように、例えば先進国の企業は、賃金が安い労働力をあてにして途上国に工場を造り、そこで悪い労働環境で人々を働かせたり、15歳未満の子どもを使ったりしていた。そういうふうに、いろいろな所で人権問題を起こしている。それをなくそうというのが一つです。

第二は、人権弾圧に加担しない。人権を弾圧している途上国の独裁国家に企業が進出して、自分のビジネスをするために独裁者と手を結び、企業活動の権利を得る。地元の人々やNGOなどの間に環境破壊などをめぐって反対運動が起こると、独裁者が持っている軍隊によって企業活動を守ってもらい、利益を生む。そのようなことが実際に行われていたのです。だからそれをなくして、人権弾圧に加担するようなことはしないでください、というのがこの二番目の原則です。

労働基準

労働基準の原則は四つあります。最初は、組合結成の自由、団体交渉する権利を本当に保証する、というものです。これも当たり前前と言えば当たり前ですが、これができていない企業が多いから、こういうことも謳っているわけです。

次は、あらゆる形態の強制労働を廃止するというもの。強制労働というのは、働きたくないのに働かせるということですから、もちろんとんでもないことなのですが、これが実際に行われているという世界の現実があるわけです。

それから、児童労働をなくすこと。先ほど言ったように、ナイキのサッカーボールは小さな子どもが作っていた。それが問題になって、アメリカで大きな不買運動が起きてナイキも困ってしまって、今後は子どもたちを使ってボールを作るようなことはしませんと約束して、今は不買運動も終わっています。このように、企業の側も問題点をNGOに追及され、市民社

会で糾弾されると、順調な企業活動はできなくなるわけですから、問題を起こさないこと、地域社会により企業として受け入れられることが大事になります。

最後は、雇用と職業に関する差別を撤廃する。これは、男女の賃金格差や、外国人と日本人との格差や差別をなくすことが求められているわけです。

環境

環境については、日本企業は熱心に取り組んでいます。かつて高度成長路線をかけたぼった時代に、日本の企業はずいぶん環境を破壊し、水俣事件をはじめ多くの健康被害をもたらした。その経験から、環境を大事にしつつ生産活動をしないと、企業自身も存続できなくなることを知って、環境対策に熱心に取り組むようになったわけです。環境は、地球温暖化の問題をはじめ、人類全体にとっての課題となっています。

環境をめぐる原則の一つ目は、環境破壊に予防的な取り組みをする。環境を破壊してからきれいにしようとしても、それでは遅い。汚してからきれいにするのはなく、汚す前に環境を破壊しないような生産活動をするということです。

次は、環境に関してもっと大きな責任を担うためのイニシアチブをとる。三番目が、環境にやさしい技術の開発と普及を奨励する。これは、例えばトヨタは今、環境にやさしいエコカーの技術で世界のマーケットのトップに立っていますが、つまり、同じ車を走らせるのなら、少しでも環境を汚さない車を普及させよう。そういう技術を開発して拡げていくことは国際社会への大きな貢献になりますから、そういうことをやりましょうということです。

腐敗防止

腐敗防止というのは、途上国などで生産活動をするときに、賄賂を使って生産活動の権利を得たりしない、ということです。

以上の10の原則を見ると、「なんだ、どれもこれも当たり前のことではないか」と思われることが並べてあります。これらは何も新しい理念や原

則ではなくて、全部、国際社会で受け入れられている基本原則に基づいています。例えば、人権については「世界人権宣言」の中の「人権の原則」の上に、環境については1992年のブラジル・リオデジャネイロで開かれた「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)で謳われた環境と開発に関する「リオ宣言」に、また、労働基準はILOの「就業の基準と権利に関する基本原則」に、腐敗防止は2003年12月にできた「国連腐敗防止条約」に、それぞれ基づいて謳われています。つまり各国が、これは世界の基本となる考え方だとして合意した原則の上に、10の原則は成り立っているのです。

グローバル・コンパクトが提供するもの

グローバル・コンパクトに参加するとどうということになるのか。国連は、グローバル・コンパクトに入った企業や団体と10の原則を推進するために、ポリシー・ダイアログ(政策対話)をします。例えば、こういう目標のために、企業としてはどうということをしてほしいだろうか。その企業の活動に対して、国連はどんな協力ができるか、お互いに話し合うのです。

あるいは、国やテーマ別のラーニング・フォーラムと呼ぶ勉強会をします。これに出席する国連の職員は、ニューヨークの本部からだけでなく、例えば環境問題であれば国連環境計画(UNEP)という環境問題に専門的に取り組んでいる機関の専門家も出席して、企業の人たちと一緒に、地球環境を守るために企業にできることは何かを話し合って考えます。

それから2年に一度ぐらい、リーダーズ・サミットもやります。これは世界の企業のトップたちと国連の事務総長や幹部、ときには主要な国の大統領や首相が集まって、世界で取り組むべき課題は何かを共に考える。世界の課題を解決するために企業としてできることは何か。それに協力して、国連がやれることは何か。各国政府としては何がサポートできるか。そういうことを話し合う場がリーダーズ・サミットです。私も一度、ニューヨークのリーダーズ・サミットに出たことがあります。そこでは各国の企業のトップたちが、自分の企業のビジネスのことではなく、世界が抱えている貧困や環境、エイズなどの問題の解決に向けて自分たちに何ができる

かを、本当に真剣に話し合っていました。その結果として、例えばアナン前事務総長は、世界の大きな製薬会社のトップたちと覚書を交わしました。製薬会社が儲けを無視して、世界の4,000万人とも言われるエイズ感染者たち、とくにアフリカのエイズ患者たちに安く薬を配ろうという覚書です。

また、環境や人権に関する活動を企画、推進するパートナーシップ・プロジェクトを進めています。このパートナーシップはいろいろな形をとります。日本でも、例えば住友化学という化学会社が、マラリアという病気を媒介する蚊を撃退するために、繊維に5年間効力を失わない薬をしみ込ませた蚊帳を開発したのですが、それをUNEP、WHO、あるいは子どもたちの感染を防ぐためにUNICEFが、安く買い上げました。確か一つ百何十円という値段ですが、それをアフリカで生産させ、配布して、その蚊帳によってマラリア感染者を減らす効果を挙げています。企業がビジネスとして行っていることが、「マラリアを撃退する」という国連活動の目標にもマッチするので、企業と国連活動のパートナーシップのよい例として、今も推進されています。

最後に、グローバル・コンパクトに参加した企業は、みんなインターネットでつながります。すると一つの企業が何か問題を起こしたとき、その問題をどうやって解決するかについては、前に同じ問題に直面していた企業の経験に学ぶことができる。あるいは問題を起こすということではなく、グローバル・コンパクトに参加したからには何か地球のために人類のためになることがしたいが、どんなことができるだろうと迷ったり悩んだりするときも、他の企業の経験から学ぶことができる。「ベスト・プラクティス」つまり、見習うべきいい企業活動、参考になる活動を学ぶことができる。お互いがインターネット上から学びとれるわけです。

グローバル・コンパクトの現状

今、どれぐらいの企業がグローバル・コンパクトに参加しているかというと、119カ国で4,200団体ほどです。その大半は企業ですが、国際的なNGOとか、自治体もあります。例えばオーストラリアのメルボルン、ブラ

ジルのポルト・アレグレ、アメリカのサンフランシスコ、ドイツのニュールンベルグという自治体が、国連の呼びかけに賛同して、環境とか人権、労働基準、腐敗防止などの活動に参加したいというので入っています。この数字は2007年5月16日現在のもので、今の時点ではもっと増えているかもしれませんが、国別に参加団体数を見ると、スペインが約440、フランスが370余り、ブラジル、アルゼンチン、メキシコがそれぞれ200余り、アメリカ約170、イタリア約150、インド130余、中国110、ドイツ107、イギリス106と続いて、日本は今20番目の54です。その内訳は53社と1自治体ですが、神奈川県のカナガワ市が日本の自治体として唯一参加しています。カナガワ市では一生懸命に環境、人権問題など、国連の活動と同じ方向に進もうということで努力しているところです。このように順調に企業数は増えていますが、世界の何十万、何百万という企業の中ではまだまだ少数派です。日本はまだ50余りと数は少ないのですが、そういう企業が模範を示すことが企業活動の中では大事だと思います。

「企業の社会的責任」意識の高まり

皆さんの中にもいずれ大学を出ると、企業に就職する人が大勢いることだと思います。今まで企業は、よい製品を作り、よいサービスを提供することが、企業として期待されること、企業としての責任を果たす道だと思っていました。企業間の競争に打ち勝って利潤を生み、株主の期待にこたえ、自分の社員により給料が払えるのが企業の目的だと思っていたわけです。しかし今は違います。よい物を生産する過程で汚れた廃水を流していたり、空気を汚したりしていたのでは、模範的な企業活動とは言えないということが自覚されるようになりました。また例えば、どんなによりサービスを提供すると言っている、そのために自分の会社の人間に大変なオーバータイムワークをさせて、過労死が出てくるような労働環境に置いては、よい企業活動とは言えない。そういう状況でよいサービスを提供しても意味がないということもだんだん気づかれるようになった。そういうふうに、やっていることのすべてが経済的に見ても、環境という側面から見ても、ま

た人権とか男女の平等の徹底、差別がないかなどの社会的な観点から見ても、恥じることのない企業が、本当の意味で企業として望まれる姿ではないか。「経済」「環境」「社会」の三つを「トリプル・ボトムライン」と言いますが、そういう三つのどの観点から見ても、自分の企業の生産活動、経済活動が恥ずかしくないものでなければならないということです。これが今、世界のトップ、日本のトップを走る企業の覚悟になっているわけです。

皆さんは、就職などはまだ遠いことだと思っているかもしれないけれども、いずれ企業を選ぶことがあるでしょう。どういう職業に就こうか、あるいは、就職しようと思ったらどういう基準で企業を選ぶか　ただ給与が高いとか労働条件がいい、恰好いいというだけで選ぶかどうか　を考えるとときがきます。

コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR、企業の社会的責任）という言葉があります。企業はビジネスとして成功をめざすだけでなく、社会にも責任を負うのだということです。これはグローバル・コンパクトの考え方にも通じるものです。この企業の社会的責任ということは、2003年頃から日本でも強く言われるようになりました。企業自身がグローバル・コンパクトの10原則のようなものを守って変わろうとし、それによって社会も変えるのだと。例えば日本の社会に、もし男女間や外国人に対する差別の風習が残っていたり、労働に対する考え方が十分に行き届いていなかったり、環境を汚すライフスタイルがあるなら、企業自身が変わることによって社会も変えることができるのではないかと。そういう考え方がだんだん進んで、今の企業の中ではCSRということが言われるようになっていきます。

グローバル・コンパクトの目標

私は2003年に、「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」を日本で作りました。CSR活動に取り組んでいるのは、グローバル・コンパクトだけではありません。

日本には、日本の主要企業が入っている日本経済団体連合会（日本経団連）

がありますが、そこでは、企業というのはこうあるべきだという「企業行動憲章」を作っています。これは早い時期に作られたもので、その後、世の中が変わりグローバル・コンパクトなども出てきましたので、何回も改訂しています。新しくは2004年5月に改訂されました。

その「企業行動憲章」の「社会の信頼と共感を得るために」というところを見ますと、企業というのは社会にとって有用な存在でなければならない。また、公正で透明で自由な競争をしないといけない。だから談合などんでもないことだ、と企業自身が謳っています。また、企業情報については積極的に公正に開示する。これはディスクロージャー（企業情報開示）と言って、自分が持つ情報をなるべく広く公正に提供することによって、その企業についての判断をちゃんとしてもらうということです。また、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。つまり企業で働くために、従業員がロボットのように同じ顔をして同じ行動をとらないといけないのではなく、人間の個性や多様性を尊重して、同じ企業人として共に働くという企業でなければいけない、と言っているわけです。

環境については、一企業だけの問題ではなく、人類共通の課題だということも謳っています。そして、何よりもよき企業市民でありたいと言っています。よき企業市民というのは、人間であれば尊敬できる立派な人だと思えるような企業、社会における企業の存在が、尊敬される人物のような存在でないといけない。これが「企業行動憲章」として経団連が謳っていることですが、これはグローバル・コンパクトの目標と、ほぼ一致しています。

つまり、グローバル・コンパクトというのは何も国連だけの特別な活動ではないのです。今、世界の潮流がそうになっています。ですから、環境問題や人権問題、労働問題に、企業も巻き込んで共に取り組むことによって、国際社会が抱える課題を少しでも解決に近づけようとしていく。それがグローバル・コンパクトの大きな目標です。

以上でグローバル・コンパクトの説明は終わります。

司会 ありがとうございました。企業も倫理を考えて、社会をよくしていく必要があるということでした。皆さんも、一人一人が倫理とか道徳とかを、一生懸命に守って生きていると思うのですが、企業も同じようにしていかないと社会がよくなっていかないとのお話でした。この機会ですから、野村先生に質問があったらお聞きください。とくに国際社会に関心を持っている人は、今までの授業の中でも優秀なりポートを書いてくれているので、いくつか質問のある人もいるのではないかと思います。

質疑応答

野村 どんなことでも結構ですよ。国連一般についてでも結構です。

質問 ステークホルダーとはどのようなものでしょうか。通常、国連グローバル・コンパクトは企業がメンバーですが、これとステークホルダーとは違うのですか。

野村 違います。企業の人たちと会うと、彼らは「ステークホルダー」ということをよく言います。先ほど私が言ったように、企業というのはいい物を作り、いいサービスを提供すれば責任が果たせると考えていた。しかし今はそうではなくて、例えば企業には従業員がいます。株主、経営者がいます。物を作る企業であれば、その材料の提供先もあります。もし物を遠くに売ることになれば、運送業界や鉄道、海運業界なども関わります。そのような企業活動の中の利害関係者 日本語ではあまりいい言葉がないのですが ステークホルダーと言いますが、これが非常に広く考えられるようになってきました。前は、経営者と従業員と株主ぐらいがステークホルダーと考えられていましたが、今は原料や部品を提供する企業も、製品を買う人も、買う人の先にいる家族も含めて、ステークホルダーとして限りなく広く考えられるようになってきて、そういうステークホルダーたちがみんな、企業のあり方について企業に求めること、期待することなどの意見を言えるようになった。企業の側もそうした意見を聴いて、自分の企業活動に生かすことを求められる時代になってきています。

また今、企業は毎年、企業の活動を世の中に報告する『年次報告』とか『環境報告』、『CSRレポート』などを出すようになっていますが、そういう中で「ステークホルダー・ミーティング」などというのを開いて、私の企業はこういう物を作って、こういう生産活動やビジネス活動をしています。あなたが目から見て私の企業活動はどうでしょうか、ということ幅広くステークホルダーに聞く機会を設けるようになっていきます。私もそういうミーティングに何回か呼ばれて行ったことがあります。企業は自分の活動が、外から見て、あるいは関係者として見てどうなのかについて、真剣に聴く耳を持つようになってきている。そうすることによって自分の身を正そうという社会に、日本も次第になりつつある、と言えると思います。

質問 そうしますと、利害関係があって企業の活動に意見を言う人たち、すなわち自治体とかNGOもステークホルダーとなれるのですか。

野村 そうですね。自治体もNGOもなります。自治体の住民の一人一人も、ものが言えるということです。例えばその企業の工場が自分の町にあれば、その工場のあり方について意見を言うことができるし、資源を提供している所からすると、その工場に資源や材料を売っているけれどもその買い方に問題があるとか、工場の中だけは環境がきれいだけれども、その下請工場は環境を整えないで生産しているとしたら、そのことについても、その下請工場の周辺の人たちには言う権利があるわけで、それも広い意味でのステークホルダーに入ります。そういう意味で、限りなく裾野が広がっているという時代なのではないでしょうか。

質問 グローバル・コンパクトには、個人でも入れるのでしょうか。学術団体はどうでしょうか。

野村 個人が入ったという例は聞きません。これは確かめなければ正確なことは言えませんが、NGO活動などでは個人活動に近い人もいます。ですから、活動として世の中に貢献しているのが確かめられれば、入れないことはないのではないかと思います。インクルーシブに、なるべく広く皆を巻き込んでいこうという活動ですから、排除の論理はあまりないのです。そ

の意味では広く入ることができると思いますが、例えば企業でも、上場企業でなかったりすると、その企業活動がどの程度のものか 確かに企業活動をしていますね、何かを作って売っていますね、いろいろなサービスを提供していますね ということが確かめられないと困ることがあります。というのは「国連」という名前を悪用しようと思うと悪用できるからです。国連の名前を使ってものを売るとか、会費を募る人が出てくるのです。私が国連広報センターの所長の時、グローバル・コンパクトに入りたいと手を挙げた所があったのですが、実態としては何もしておらず、むしろグローバル・コンパクト参加のNGOだと言って金集めをしようとしていることが疑われ、この処理には非常に困りました。

国連活動に参加することで会社のイメージを上げ、自分の欠点や自分の会社の悪い行動を隠そうとすることを「ブルー・ウォッシュ」と言います。ホワイト・ウォッシュ 何か悪いことをしてもごまかして洗い流してしまうこと という言葉と同じように、国連の名前を使って自分の悪事を隠す、あるいは自分をよく見せようとするのを、国連のカラーがブルーですからブルー・ウォッシュと言うわけです。そのブルー・ウォッシュのためにグローバル・コンパクトに入るのでは困るというのが、国連側の悩みとしてあるのです。

NGOの中には、国連のグローバル・コンパクトの参加企業はみんなブルー・ウォッシュを願っているのではないが、という疑いの目を持っているところもあります。ですが、大半の企業はそうではないし、真剣にいろいろなことをやっています。例えば、富士メガネという眼鏡会社が北海道にあります。決して大きな会社ではありませんが、その富士メガネは、社長さんや従業員が毎年1、2回、アフガニスタンなどの難民キャンプに検眼器を持って出かけて行って、そこの難民たちを検眼するのです。難民の中には、目が悪くて何も読めないで勉強できない子どもたち、あるいは大人でも目が見えなくて困っている人がいます。そういう人の検眼をしてあげて、その人にふさわしい眼鏡を作って渡してくるという活動をしています。このことは国連難民高等弁務官からも表彰され、去年は朝日新聞社の企業

市民賞で表彰されました。あるいはアフリカに学校をつくる活動をしているところ、インド洋の津波などのときに、援助物資をただで運ぶ協力をしている商船三井とか日本郵船などの大きな会社もあります。そういう多様な活動を企業が心がけるようになっていきます。ですから、ブルー・ウォッシュ（ホワイト・ウォッシュ）はあり得るけれども、一方でグローバル・コンパクト全体としてはいい方向に進んでいるのではないかと思います。

大学なども入れないことはないと思うのですが、一方で、大学については「アカデミック・ネットワーク」というのがあります。日本でも、この大学の庄司真理子先生などと共にそのネットワークを作っていますが、学者や研究者も、これからの世界はこうあるべき、企業活動はこうあるべき、国連はこういうところをもっと改革すべきということを考えているわけです。そういう考えをまとめて提案することが大事なわけで、そういう意味でグローバル・コンパクトの関連でも、こういう活動の進め方をしたほうがいいなどと提案できるように、アカデミック・ネットワークが作られて、日本でも今20人ぐらいの学者や研究者が勉強会を開いている段階です。

質問 企業をグローバル・コンパクトに入れるとき、10原則をどのように当てはめているのでしょうか。

野村 いい質問ですが、グローバル・コンパクトは、入るときに10原則をすべて守っている優等生を集めようという運動ではないのです。むしろ欠点があるかもしれない、十分でないところがあるかもしれないけれども、そういう企業も加わって、一緒に手を携えて10の原則を実現していこうというのが目標ですから、入るときにこのハードルを越えていなければだめ、という選別はとくにしません。入ってから、10の原則について各企業が毎年どういう努力をしたかをレポートさせることを条件にしています。

質問 私はスリランカの出身ですが、スリランカの内戦の場合、国連はその内戦を防止するために、どのような活動を考えていらっしゃるのでしょうか。

野村 国連の政治担当者が、スリランカの政府側とタミル族側との和解のために活動していますが、いいところまで行ったかと思うとまた壊れ、ま

だ進んでいません。日本の明石康さんやノルウェー政府などが仲介の努力をしていますが、まだ成功に至りません。国連はなるべく平和的に外交的に問題を解決しようとするわけですが、平和的に、外交的にと言うとき、当事者が二つあって双方の不信感が非常に強い場合は、片方に行って話をし、またもう一方に行って話をするということを繰り返しても、期待した効果が出ません。そういうことがずっと続いています。だから「何もしていないじゃないか」と言われると、そうではない。しかし、それまでの努力がスリランカの和平として実を結んだかということ、そうでもない。ではスリランカの人たちが、国連が軍隊を出して武力で強制的に争いを止めさせることを歓迎するかということ、それも多分そうではないと思うのですね。国連や関係国がどんなに周りからサポートしようとしても、結局のところ、スリランカの紛争当事者自身がお互いに平和的に共存することを選ぶ気持ちにならない限り、本当の和平は実現しない。やはりスリランカの人たち自身の選択の問題がまずあると思います。

質問 テロについて質問します。グローバル化の影の部分の部分を光に変えるということが、国連グローバル・コンパクトの主旨だったと思います。テロなどもグローバル化の影響で起こっている問題で、それに対する処方箋として国連の規範を考える必要があるのではないのでしょうか。テロもグローバル化によって生じ、かつ深刻化している問題かと思いますが、グローバル化の負の側面に対処するために考案されたグローバル・コンパクトでは、何も対策が語られていないのではないのでしょうか。国連グローバル・コンパクトに「平和」という概念は、なぜ入っていないのでしょうか。また「平和」という概念を入れる必要はないのでしょうか。

野村 国連のグローバル・コンパクトの中には、確かに「平和」を正面から謳った原則は入っていません。平和は、もちろん国連が最も願うものです。今の潘基文事務総長はどう言っておられるか分かりませんが、前のアナン事務総長はよく、国連の最大の願いは「戦争の文化」から「平和の文化」に変えることだということをおっしゃっていました。もちろんそういう意味では、グローバル・

コンパクトの、人々の間にある差別をなくしたいとか、人権を守る、男女の平等をはかる、環境汚染をなくす、人の健康を守るといったことは、すべて、一人一人の人間の平和を構成する大事な要素です。10原則は、先進国と途上国間の溝とか豊かな人と貧しい人の間の溝をなくして、テロをなくし世の中の矛盾を解消しようという方向に働くわけですから、当然、平和も謳っていいことだと思います。

先日、日本のシンポジウムでもこのことについて話が出ていましたが、日本から、グローバル・コンパクトの原則の中に平和を堂々と謳うべきだ、と提案してもいいと思います。今まで謳っていなかったのは、平和と言ってしまうと国家間の問題であるかのように取られてしまうという懸念、「グローバル・コンパクトはそもそも企業を中心にすえた活動なのだから」という考えもあったのだと思います。

昔は、「戦争」があって、その反対語としての「平和」があると考えられていました。でも、戦争がなければ平和かと言えばそうではなくて、平和というのは、人権が守られたり、食べるものがちゃんとあったり、教育を受ける権利が守られ、職業選択の自由があり、男女が平等であり、病気になったらお医者さんがいる、近くで薬が手に入るという環境があって成り立つ。そういう条件が整わないと、戦争がないというだけでは平和は個人には訪れない。そういう一人一人の人間にとっての平和を支える要素を重視するようになって、今では「人間の安全保障」という考え方が定着しつつあります。平和は、単に戦争がないということではなく、もっと深い意味を持つものであり、そういう意味での「平和」は、グローバル・コンパクトにぜひ謳わなくてはいけないと、私は個人的には思います。

(2007年5月28日)